

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,100,525	6,486,080	6,885,459	6,946,223	13,774,275
経常利益又は経常損失 () (千円)	277,104	33,489	360,116	590,715	1,049,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	276,162	321,397	1,214,365	284,767	263,359
包括利益 (千円)	465,823	329,735	1,197,503	424,187	416,824
純資産額 (千円)	3,085,724	3,397,044	5,280,978	4,883,439	5,228,760
総資産額 (千円)	13,393,353	23,320,252	27,556,516	28,245,401	31,304,449
1株当たり純資産額 (円)	654.11	753.03	975.56	906.30	942.74
1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失 () (円)	58.31	67.87	253.89	51.22	47.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	15.3	19.7	17.8	16.7
自己資本利益率 (%)	9.6	9.6	27.0	5.4	5.1
株価収益率 (倍)	4.6	6.8	5.2	17.5	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,352	357,111	527,313	2,955,459	4,843,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,461	8,011,688	1,850,346	1,535,963	3,283,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,470	8,798,070	3,040,326	3,778,976	1,866,707
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,326,355	2,546,889	4,060,648	2,891,192	6,148,696
従業員数 (名)	40	45	50	43	74
(外、平均臨時雇用人員)	(10)	(17)	(6)	(6)	(6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在していないため、第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第22期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4 第24期より、会計方針の変更を行っており、第22期より遡及適用後の数値で記載しております。

5 第26期より、表示方法の変更を行っており、第25期より遡及適用後の数値で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,836,566	5,093,135	4,941,541	3,022,451	1,155,986
経常利益 (千円)	253,002	180,997	78,236	201,606	201,367
当期純利益 (千円)	270,281	107,297	79,209	361,259	133,338
資本金 (千円)	844,188	844,188	1,199,298	1,199,298	1,199,298
発行済株式総数 (株)	2,368,000	2,368,000	2,780,200	5,560,400	5,560,400
純資産額 (千円)	2,082,698	2,203,808	2,969,381	3,303,367	3,408,906
総資産額 (千円)	9,935,998	9,402,959	9,331,139	7,202,509	7,390,619
1株当たり純資産額 (円)	447.34	465.35	534.06	594.04	613.02
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.07	22.66	16.56	64.97	23.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	23.4	31.8	45.9	46.1
自己資本利益率 (%)	13.5	5.0	3.1	11.5	4.0
株価収益率 (倍)	4.7	20.4	80.4	14.5	106.5
配当性向 (%)	8.8	22.1	30.2	34.7	20.9
従業員数 (名)	24	24	22	5	5
(外、平均臨時雇用人員)	(3)	(3)	(3)	(1)	(1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在していないため、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第22期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第24期より、会計方針の変更を行っており、第22期より遡及適用後の数値で記載しております。

2【沿革】

昭和62年6月	当社の前身である株式会社フォルザインターナショナルを設立
平成4年7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘（現株式会社エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成7年7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成8年1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成11年6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
平成17年3月	大阪証券取引所へラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場
平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得
平成21年8月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントを設立
平成21年9月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントが株式会社LCパートナーズへ商号変更
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額
平成24年1月	第三者割当増資により、資本金を844,188,400円に増額
平成25年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを吸収合併 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に上場
平成26年8月	ロジコム本社 東大和市立野へ移転（現社屋）
平成26年12月	子会社 株式会社LCレンディングを設立
平成28年3月	第三者割当増資により、資本金を1,199,298,700円に増額 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（現株式会社DAホールディングス）と不動産ファンド事業等において資本・業務提携
平成28年4月	子会社 ロジコム分割準備株式会社（現株式会社ロジコム）を設立
平成28年10月	持株会社制へ移行 株式会社ロジコムからLCホールディングス株式会社に商号を変更 会社分割により収益事業部門を新生 株式会社ロジコムへ承継
平成29年10月	子会社 株式会社LCメディコムを設立

3【事業の内容】

当社グループでは東京都多摩北部・西部地域（東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡等）、埼玉県南部地域（入間市・所沢市等）を中心に不動産賃貸業を営んでまいりました。

当社グループでは国内各地の病院及び周辺施設を中心に不動産ファンド関連事業に取り組んでまいりました。また、新たに病院関連事業への取り組みを開始いたしました。

期中における主な子会社の異動につきましては以下のとおりであります。

平成29年9月29日 LCRF7の支配に該当する取引が解消したことにより連結から除外。

平成29年10月3日 LCRF4の資金借入れに対する連帯保証が終了したことにより連結から除外。

平成29年10月30日LCメディコムを設立。連結子会社となる。

（1）不動産賃貸関連事業

賃貸業務

当社グループ企業とオーナーの間で締結した契約に基づいて、一定額の家賃収入を当社グループ企業がオーナーに対して保証した上で、土地及び（又は）建物を借り上げ、法人等に転貸する方式であります（サブリース方式）。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社グループ企業にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社グループ企業が所有する不動産をテナント(主として法人)に賃貸することを主たる業務内容としております。

仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にテナントを誘致したり、テナントからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。また、不動産等の売買を希望する顧客に対し、その媒介を引受け、売買が成就した場合に仲介手数料を収受しております。

工事請負業務

当社グループが賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、許認可の範囲内でオーナーまたはテナントから工事を受注しております。

賃貸管理業務

オーナーから、テナント募集、テナントとの契約更新、テナントからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

（2）不動産ファンド事業

アセットマネジメント（AM）業務

株式会社LCパートナーズ（以下、LCP社）において、投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

プロパティマネジメント（PM）業務

株式会社ロジコム（以下、ロジコム）において、サブリース物件における物件管理ノウハウを活かし、不動産ファンドが保有する物件のプロパティマネジメント業務を受注し、手数料を収受しております。

売買仲介業務

ロジコム及びLCP社においては、不動産ファンド物件の売買に係る仲介業務を行い、手数料を収受しております。

(3) クラウドファンディング業務

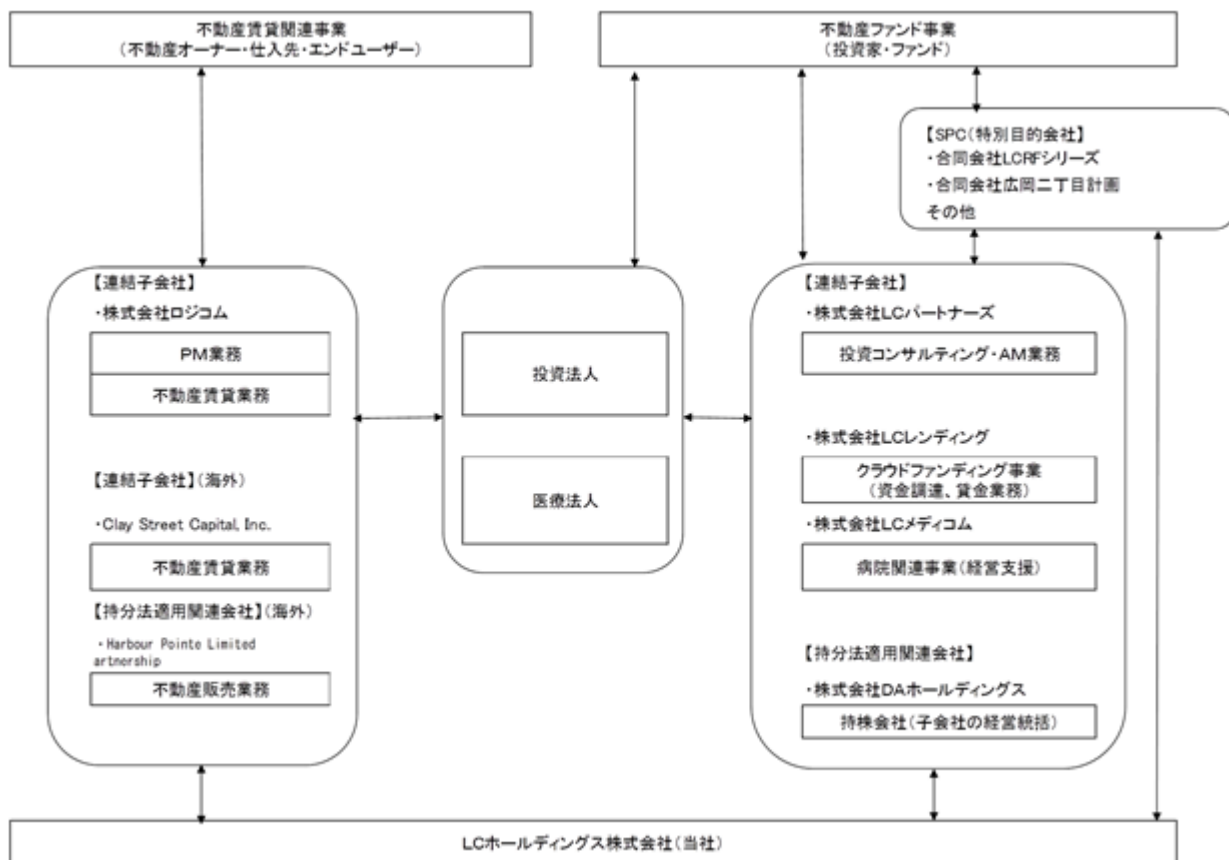
株式会社LCレンディング（以下、LCL社）において、クラウドファンディングの仕組みを用いて、個人投資家等から広く投資を募り（募集は免許の関係で別会社が行っております）、その資金を、当社グループが手掛ける不動産ファンドに対してメザニンローンとして融資しております。

(4) 病院関連事業

コンサルティング業務

株式会社LCメディコム（以下LCM社）において、病院運営に関する経営支援、新しいサービスの提供を行い、手数料を収受しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社)					
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	当社へのファイナンス 機能を持っています。
株式会社ロジコム	東京都東大和市	90,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社LCパートナーズ	東京都港区	100,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	役員の兼任 5名
株式会社LCレンディング	東京都港区	99,000	貸金業	100.0	役員の兼任 3名
LCホテル運営準備株式会社	東京都東大和市	10,000	ホテルの経営 並びに運営受託	100.0	役員の兼任 1名
株式会社LCメディコム (注5)	東京都港区	60,000	医療 コンサルタント業	100.0	
合同会社シアトル525	東京都港区	100	不動産賃貸 関連事業	100.0	
LC West Coast, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	943,515USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	
LC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	2,205,528USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	
合同会社LCRF12	東京都港区	100	不動産の保有	-	
合同会社広岡二丁目計画	石川県金沢市	100	不動産の保有	-	
合同会社LCRF13	東京都港区	100	不動産の保有	-	
合同会社PBTF1	東京都港区	100	不動産の保有	-	
(持分法適用関連会社)					
Harbour Pointe Limited Partnership(注6)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	420千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)	Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連会社
株式会社DAホールディング ス(注2)	東京都千代田区	100,000	不動産ファンド	29.5	株式会社の 持分法適用関連会社
WC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	830万USドル	不動産賃貸 関連事業	24.1 (24.1)	LC Seattle 1 LLC.の持 分法適用関連会社

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社DAホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 株式会社LCメディコムは平成29年10月より新規設立により連結子会社の対象となっております。
6 Harbour Pointe Limited PartnershipはPartnershipであります。
7 合同会社LCインベストメントは平成29年10月に、合同会社エムジェイオウは平成29年12月に清算終了したことにより、連結子会社の対象外となっております。
8 合同会社LCRF7は平成29年9月に支配に該当する取引が終了したことにより、合同会社LCRF4は平成29年10月に資金借入に対する連帯保証が終了したことにより、連結子会社の対象外となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	74〔6〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 当社グループの事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5〔1〕	47.1	13.0	6,177,882

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 当社の事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループでは、スローガンとして「ホールディングス制元年。グループ一体となって成果を実現」として、不動産ファンド関連事業におきましては病院施設等（メディカル・ヘルスケア案件）を中心とした物件の取得を積極的に取り組んでまいりました。不動産賃貸関連事業におきましてはサブリース物件の高稼働率の維持と新規物件の獲得による賃貸面積の拡大に取り組んでまいりました。さらに病院関連事業として、病院の経営支援や新たなサービスを目的とした事業への取り組みを本格化しております。これら事業で成果を出すための環境整備に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社の企業集団では、中期的な企業価値向上を目的に、親会社株主に帰属する当期純利益の継続的拡大を経営指標としております。また、その企業価値向上のためには、不動産賃貸関連事業においては賃貸物件の空床率を、不動産ファンド関連事業においては、受託資産残高（AUM）、プロパティマネジメント（PM）の受託管理面積、クラウドファンディングにおける成立ローン累計額並びに登録人数を、病院関連事業としては管理対象となる病院の増加（＝ベッド数の増加）を重要指標として注視しております。

(3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国および世界の経済状況は、後記3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」業績の概要（1）業績に記載のとおりであります。

今後の当社グループの経営環境につきましては、現政権による経済政策が続く中、金融情勢の変動、消費税率10%への引き上げが消費活動にどのような影響を与えるか、が重要だと考えます。

当社グループの事業と関係の深い物流施設及び商業施設の賃貸市場においては、企業のコスト削減意識は依然とどまることがなく、超大型の物流施設の建設が進み、各社物流拠点の統廃合等による撤退等、当社グループの商圏内にも少なからず影響がでることが考えられます。商業施設に関しても売上不振による賃貸料減額要請や中途解約は減少傾向になっておらず、不動産賃貸業にとっての不可分なリスクであることは継続しており、空床率の低水準維持が重要となります。

不動産ファンド事業につきましては、高利回り物件が出回ることが少ない環境にあり、需要はあるものの供給が追いつかない状況で市場としてはかなり停滞感があります。病院及び関連施設は比較的情報量もあり活発であります。当社グループとしましては優良な物件を取得すべく取り組みをしております。また病院関連事業として、病院の経営支援や新たなサービスを提供していくことに取り組み、物件の付加価値を高めていくことが重要と考えております。

米国西部における不動産売買市場は、当社グループに影響を与えるような大きな変動こそありませんが、良い投資物件を取得するのが困難な状況は依然継続しております。既存物件からの収益を安定させるべくテナントとの対応をすること、物件の改修等により付加価値をあげる等の対応が必要な状況になってきております。

なお、今後の経営環境についての記載につきましては、この有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針を遵守しつつ、以下の中長期的ビジョンを具現化してまいります。

不動産賃貸関連事業

主力事業であるサブリース事業を中心に、テナント営業力の強化により高水準な稼働率を維持し、売上高規模の維持・拡大に努めてまいります。

不動産ファンド関連事業

病院関連事業におけるアセットのオフバランス化を推進するため、投資法人のAM（アセットマネージャー）として、運用開始を目指します。また、不動産賃貸事業で培ったノウハウによりPM（プロパティマネージャー）として物件管理を担い、最終的にJ-REIT市場への上場を目指してまいります。

クラウドファンディング事業

各事業におけるメザニン融資をタイムリーに行う事で、個別事業の推進を資金面から助けます。

病院関連事業

病院の経営支援やサービスの提供といった成長の見込める分野と考え、当社グループの主力事業となるよう取り組みを開始しております。

(5) 会社の対処すべき課題

不動産関連事業を取り巻く環境は明るい兆しが見え始めてはいるものの、わが国の経済はまだ先行きが不透明な時期であるという認識を踏まえながらも、当社グループは、『ホールディング制元年。グループ一体となって成果を実現』をグループスローガンとして次の課題に取り組んでおります。また、その進捗状況と今後の方向性について述べておきます。

不動産ファンド事業における成果を出すこと

当事業年度に予定しておりましたアセットのオフバランス化は一部の実現にとどまり、予定していた投資法人の運用開始にはいたりませんでした。これらを実現する年度にいたします。

当社グループが手掛ける不動産ファンドの出口戦略については、最終的にはJ-REIT市場への上場をターゲットにしており、そのための許認可の取得等、その準備も着々と進めております。J-REITに上場するには、許認可の取得はもちろんのこと、その他多くのステークホルダーの方々からのご協力、経済環境、目指すリートの周辺環境等が重要になりますので、最適なタイミングを見計らいながら準備を進めてまいります。

サブリース事業について

当社グループの収益の過半を占める不動産賃貸関連事業のうち、当社の主力事業であるサブリース事業において、前事業年度期末に大型倉庫物件のテナント退去が発生し、空床率が増加しましたが、当該テナント退去までは、平均空床率はよい状況にありました。

しかし、サブリース事業の将来として、分母である賃貸面積の増加がなければ空床率の高低を論じても意味がありませんので、今後は、「どのようにして賃貸面積を増やして空床率を低く保つか」が当事業の重要な課題になると認識しております。そのため、既存施設の取得や賃借も積極的に取り組んでいく所存です。

不動産ファンド関連事業について

前述の通り、基本的な取組みとしては、LCP社がAM（アセットマネージャー）となり、ロジコムがPM（プロパティマネージャー）を受託し、LCL社が物件取得のためのメザニン融資を実施する、という方法です。

当期以降は、当社グループが手掛けるJ-REIT又はその他不動産ファンドに組み入れる物件の取得を、安定的かつ継続的に実行可能な環境を整備していくことが非常に重要であると考えております。

持株会社制について

当社グループは、収益事業の強化。グループ全体のマネジメントを実践する部門を独立させ、各社の役割を果たすことに専念できる環境。組織的、機動的かつ効率的なグループ経営の実施。を目的として持株会社制（ホールディング制）に移行して1事業年度を経過した初めての年度を終えました。体制作りに向けた対応は進行中であります。着実に整備が進められた反面、新たな課題も発生するなど体制構築にむけた取り組みは依然継続しております。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

不動産賃貸関連事業について

当社グループでは、不動産を保有又は賃借をした上で賃貸業務を行っています。当該業務においては、主に次のようなリスクが存在しております。

ア．テナントの退去による空床の発生

イ．賃貸料の未回収の発生

ウ．賃貸料の下落、賃借料の上昇

エ．差入敷金・保証金の未回収の発生

賃貸に付す不動産は、保有や賃借という形態にかかわらず、コストが発生しております。賃貸料はそれらのコストの支払いの源泉になっているため、空床による賃貸料の未発生や未回収が発生した場合、コストを支払う源泉を失うこととなります。当社グループでは、賃貸借契約においてこれらのリスクを回避するための様々な工夫をしておりますが、空床が大量かつ長期間に発生した場合、賃料相場が大きく下落した場合、賃貸料の下落を余儀なくされるケースが多くなった場合には、当社グループの業績に影響が発生する可能性があります。

また、当社グループは不動産を賃借する際に、ほぼ全ての契約において不動産所有者（オーナー）に対して敷金や保証金等の名目で金員をお預けします。これは当社グループの賃借料支払債務を担保する目的で差し入れるもので、当社グループが支払いを契約通りに履行している限り、契約終了時に返還される類の金員です。万が一、オーナーが破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、当社グループが差し入れた敷金や保証金等の一部又は全額の回収が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産ファンド事業について

約4年前から本格的に取り組み始めた当該事業においては、次のようなリスクが存在しております。

ア．特別目的会社（以下、SPC）の物件購入のための借入金に対する連帯保証債務について

当社連結子会社であるLCP社がアセット・マネジャー（AM）となって設立するSPCでは、物件購入資金の大部分は借入金により調達することになります。この借入金について、通常SPCは、物件から生ずる価値のみが返済義務の対象となるノンリコースローンにて調達しますが、物件に回復可能な瑕疵がある場合、あるいは物件の収益が安定的な状態ではないときなどの場合、当社が連帯保証を行った方が機動的に資金調達できる場合があります。そのような場合、当社が連帯保証を行い、SPCの資金調達を行うケースがあります。そのため、当社が連帯保証を行ったSPCが借入金の返済を滞らせた場合、当社はSPCの借入金の返済を連帯して履行する義務があります。（なお、このような資金調達手段を取ることが機動的な物件取得に繋がっており、当社グループの業容拡大における強みとなっております。）

イ．不動産ファンドの連結範囲について

当社グループが手掛ける不動産ファンドには、SPCやその親ファンド等の運用主体に対する支配力や影響力により、個別に連結、非連結を判断しております。今後、その判断に至る解釈に変更が生じ、会計監査人等の連結範囲に係る見解に変化が生じた場合、当社グループの連結、非連結範囲に変更が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．クラウドファンディングについて

当社連結子会社であるLCL社が、投資家からWebサイトを通じて資金を調達（募集は他社にて実施）し、主に当社グループが手掛ける不動産ファンドへ資金を貸し付ける「融資型クラウドファンディング」事業において、貸付先からの返済が滞る場合、当社グループの業績及び投資家への配当に影響を及ぼす可能性があります。また、その結果、投資家からクラウドファンディング事業に対する信頼を失い、不動産ファンドの資金調達に影響をきたし、同ファンド事業の進展に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに影響を及ぼす外部環境について

ア．不動産賃貸市況の動向

当社グループでは、物流施設、商業施設、オフィス施設等の不動産賃貸・ファンド事業を行っておりますが、需給ギャップ等による物件周辺の不動産賃貸相場や不動産価格の下落により、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

イ．金利の変動について

当社グループでは、物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計年度の有利子負債依存度は36.20％）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．経済環境の変化

当社グループは主たる事業として不動産賃貸業を展開しておりますが、経済環境の悪化によりテナントの業績が悪化するなどして賃貸物件から退去し、賃貸物件の空床率が高まることのある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済環境の悪化等により、当社グループが保有する不動産への投下資金の回収見込みが立たない場合は減損処理を、帳簿価額より低価で売却せざるを得ない場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国子会社について

当社は、米国に100％子会社としてClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社。以下、CSC社）の1社を有しております。

CSC社は、自社所有のオフィスビル10物件（平成30年3月31日現在）の賃貸事業を行いつつ、持分法適用関連会社としてHarbour Pointe Limited Partnership（商業用地の開発及び土地分譲）に出資しておりますが、当該Partnershipは、既に全ての物件の売却を完了しており、債権を受領する業務（担保あり）が残っているのみとなっております。

子会社が米国にあることから、円・ドル為替の大幅な変動や米国における不動産市況に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内子会社について

当社は、日本国内に主な連結子会社（SPCを除く）として、ロジコム、LCP社、LCL社、LCM社の4社を事業会社として保有しております。

ロジコムは、不動産賃貸事業及びプロパティマネジメント業務を行っております。

LCP社は、主に不動産ファンドにおけるアセットマネジメント業務の受託等の業務を行っております。

LCL社は、主に当社グループが手掛ける不動産ファンドに対する融資業務を行っております。

LCM社は、主に医療コンサルタント業務を行っております。

なお、上記の他に、SPCとして当社は4社、LCP社は1社の国内子会社を有しており、当社の連結対象となっております。

いずれの子会社も不動産関連の事業を行っており、不動産市況によってはこれら国内の連結子会社の業績への影響が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等の不動産関連法規及び金融商品取引法等の金融関連法規、貸金業法等に直接的又は間接的に規制を受けています。当社グループでは、弁護士等専門家にチェックを受けつつ、これらの法規を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合やチェック依頼漏れ等による取引が判明した場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新たに始めた病院関連事業に関しては病院の維持管理はもちろん、医療に関する法規制への対応が加わります。

災害について

当社グループは、不動産からの収益を基礎とした賃貸関連事業及びファンド関連事業を行っています。賃貸関連事業においてサブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社グループへの賃貸が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ（連結SPCを含む）が所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、不動産を賃借しているオーナーの個人情報を知り得る立場にあります。また、クラウドファンディング事業において、会員登録を申請された方々の個人情報を扱っております。ショッピングセンターのPMを受託している関係上、利用者サービスの一環として個人情報を扱っております。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の投資意欲や、雇用・所得環境の改善等によりの全体的には緩やかな成長基調となりました。不安視されていた米国政権交代による世界経済への影響も現時点では直接的な影響はでておりませんが、依然、先行き不透明感があるのは否めません。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、堅調な推移を維持しましたが、不動産ファンド事業ではアセットのオフバランス化は一部実現できたものの当初の計画には及びませんでした。尚、下期より新たに取り組みを開始しております病院関連事業が収益に貢献しております。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比98.3%増収の13,774,275千円、営業利益で前年同期比140.5%増益の1,504,089千円、経常利益で前年同期比77.7%増益の1,049,849千円、親会社株主に帰属する当期純利益で263,359千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失284,767千円)となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,257,504千円増加し、当連結会計年度末には6,148,696千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4,843,953千円(前年同期は2,955,459千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が666,455千円、減価償却費663,019千円、販売用不動産の増減額4,734,521千円による増加があった一方、営業貸付金の増減額1,428,839千円の減少があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3,283,761千円(同113.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,253,943千円の減少があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は1,866,707千円(同50.6%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,982,014千円、短期借入金の純増減額1,066,044千円による減少があった一方、長期借入による収入4,247,309千円、匿名組合出資者からの払込みによる収入5,174,085千円の増加があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	13,774,275千円	98.3

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、17,413,652千円となりました。これは現金及び預金3,309,025千円、受取手形及び売掛金402,253千円、営業貸付金1,873,326千円、の増加があった一方、販売用不動産5,035,590千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、13,890,797千円となりました。これは建物及び構築物1,907,810千円、土地1,054,899千円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、31,304,449千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、5,793,032千円となりました。これは短期借入金2,479,271千円の減少があった一方、1年内返済予定の長期借入金2,671,237千円、その他(流動負債)196,455千円の増加があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、20,282,656千円となりました。これは長期預り金5,246,384千円の増加があった一方、長期借入金2,999,153千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、26,075,689千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、5,228,760千円となりました。これは利益剰余金235,559千円の増加、非支配株主持分142,700千円の減少があったこと等によります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度は、グループ会社全体が増収となり、売上高は前年同期比6,828,051千円増加の13,774,275千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、グループ会社全体が増収となり、前年同期比1,728,231千円増加の3,708,179千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比849,548千円増加の2,204,089千円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比878,683千円増加の1,504,089千円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比459,133千円増加の1,049,849千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、非支配株主に帰属する当期純利益186,404千円を計上した結果、前年同期比548,126千円増加の263,359千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,257,504千円増加し、当連結会計年度末には6,148,696千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4,843,953千円（前年同期は2,955,459千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が666,455千円、減価償却費663,019千円、販売用不動産の増減額4,734,521千円による増加があった一方、営業貸付金の増減額1,428,839千円の減少があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3,283,761千円（同113.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,253,943千円の減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は1,866,707千円（同50.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,982,014千円、短期借入金の純増減額1,066,044千円による減少があった一方、長期借入による収入4,247,309千円、匿名組合出資者からの払込みによる収入5,174,085千円の増加があったこと等によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額3,253,943千円であります。

(1) 不動産賃貸関連事業

主に国内では子会社である株式会社ロジコムの本業2号店舗の建物及び構築物取得費用、LOGPORT132の建物及び構築物と土地の取得費用、ならびに、在外子会社であるClay Street Capital, Inc.の260 I Nメインの建物及び構築物と土地の取得費用であります。

なお、当社グループの事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	-	- (-)	-	-	7 〔1〕
LOGPORT105 (東京都武蔵村山市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	121,802	616,872 (11,690)	-	738,674	-
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	316,031	- (-)	197,972	514,003	-
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	3,878	- (-)	-	3,878	-
瑞穂7号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	13,169	- (-)	-	13,169	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	106,200	- (-)	-	106,200	-
LOGPORT107 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	135,277	172,941 (2,348)	-	308,218	-
瑞穂8号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	10,157	- (-)	-	10,157	-
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	85,899	122,971 (146)	-	208,870	-
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	101,568	215,098 (688)	-	316,666	-
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	170,210	- (-)	-	170,210	-
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	266,701	453,204 (10,851)	-	719,905	-
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	148,092	- (-)	-	148,092	-

(注) 1 上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械装置	借地権	合計	
(株)ロジコム	本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社 機能	-	- (-)	-	-	-	15 (5)
(株)ロジコム	立野5号倉庫 (東京都東大和 市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 倉庫	35,598	- (-)	-	-	35,598	
(株)ロジコム	新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 倉庫	32,355	- (-)	-	-	32,355	
(株)ロジコム	宮寺複合店舗 (1~4・6号店 舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	44,352	- (-)	-	-	44,352	
(株)ロジコム	狭山ケ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 倉庫	28,265	- (-)	-	-	28,265	
(株)ロジコム	さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま 市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	7,587	- (-)	-	-	7,587	
(株)ロジコム	本巢1号店舗 (岐阜県本巣市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	709,091	- (-)	-	-	709,091	
(株)ロジコム	LOGPORT132 (埼玉県行田市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	1,385,457	1,045,127 (21,961)	-	-	2,430,584	

(注) 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物(㎡)	年間賃借料(千円)	棟数(棟)
東京都	東京都東大和市	6,112	120,679	10 (倉庫2 店舗7 他1)
	東京都東村山市	50,406	482,273	19 (倉庫18 店舗1 -)
	東京都武蔵村山市	4,167	63,681	5 (倉庫3 店舗1 他1)
	東京都瑞穂町	22,489	253,098	4 (倉庫4 - -)
	その他東京都内	12,605	249,822	16 (倉庫7 店舗8 他1)
	小計	95,779	1,169,555	54 (倉庫34 店舗17 他3)
埼玉県	埼玉県所沢市	16,031	217,154	9 (倉庫8 店舗1 -)
	埼玉県入間市	42,214	434,561	11 (倉庫7 店舗3 他1)
	その他埼玉県内	37,472	486,885	21 (倉庫14 店舗6 他1)
	小計	95,716	1,138,601	41 (倉庫29 店舗10 他2)
その他 地域	神奈川県内	14,652	562,795	5 (- 店舗5 -)
	千葉県内	2,812	38,400	1 (倉庫1 - -)
	小計	17,464	601,195	6 (倉庫1 店舗5 -)
上記以外 の地域		9,957	231,855	6 (- 店舗6 -)
	小計	9,957	231,855	6 (- 店舗6 -)
	合計	218,915	3,141,206	107 (倉庫64 店舗38 他5)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業	-	-	- (-)	-	-
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	290,829	45,871 (8,296)	336,700	-
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	133,368	40,256 (4,413)	173,624	-
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	221,513	101,700 (3,094)	323,213	-
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	51,996	33,900 (2,350)	85,896	-
Clay Street Capital, Inc.	ザラゴサビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	104,189	20,340 (7,494)	124,529	-
Clay Street Capital, Inc.	ロードランナービル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	41,628	6,780 (502)	48,408	-
Clay Street Capital, Inc.	ピアストリートビル (米国ニューメキシコ州 カールスバッド市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	68,208	31,640 (3,898)	99,848	-
Clay Street Capital, Inc.	モンタナアベニュー (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	112,232	58,760 (8,750)	170,992	-
Clay Street Capital, Inc.	リオセンター (米国ニューメキシコ州 ペレン市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	103,590	39,550 (6,430)	143,140	-
Clay Street Capital, Inc.	260 INメイン (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	28,217	21,471 (2,307)	49,688	-

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月11日(注1)	412,200	2,780,200	355,110	1,199,298	355,110	1,162,238
平成28年12月16日(注2)	2,780,200	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

(注)1 有償第三者割当

割当先 金子修、小山努

412,200株

発行価額 710,220千円

資本組入額 355,110千円

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	15	14	1	781	826	-
所有株式数(単元)	-	58	2,945	6,794	778	116	44,907	55,598	600
所有株式数の割合(%)	-	0.10	5.30	12.22	1.40	0.21	80.76	100.00	-

(注)自己株式418株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本荘 良一	東京都東大和市	1,353,600	24.34
金子 修	東京都武蔵野市	669,400	12.03
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野2-2-16	512,000	9.20
根本 昌明	東京都日野市	250,500	4.50
青山 英男	東京都世田谷区	172,400	3.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	151,200	2.71
本荘 祐司	東京都東大和市	133,200	2.39
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	116,300	2.09
西本 洋	大阪府大阪市福島区	102,400	1.84
黒田 透	島根県松江市	99,700	1.79
計	-	3,560,700	64.04

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,559,400	55,594	-
単元未満株式	普通株式600	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,594	-

自己株式等

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都東大和市立野二丁目 1番地3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	418	-	418	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、利益剰余金を原資として1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	27	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	840	990	2,809	2,649	2,649
最低(円)	478	501	897	855	865

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成24年10月1日1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は株式分割(平成28年12月16日1株2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,925	1,910	2,230	2,018	2,190	2,649
最低(円)	1,422	1,650	1,782	1,900	1,669	2,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	金子 修	昭和22年6月21日生	昭和46年9月 株式会社バシフィック・トレー ディング入社 昭和47年10月 Overseas Land Corporation (Hawaii)設立 代表取締役就任 昭和51年9月 長谷川工務店(現株式会社長谷工 コーポレーション)(USA), Inc.入 社 昭和61年10月 KOAR Group, Inc.設立 代表取締 役就任 平成4年6月 Singnature Resorts, Inc.(現 Sunterra Corporation)設立 代 表取締役会長就任 平成10年8月 ダヴィンチ・アドバイザーズ・ ジャパン株式会社(現株式会社D Aホールディングス)設立 取締 役社長就任 平成10年10月 Singnature Resorts, Inc.(現 Sunterra Corporation) 社外取 締役就任 平成12年1月 株式会社ダヴィンチ・アドバイ ザーズ(現株式会社D Aホル ディングス) 代表取締役社長就 任 平成20年2月 株式会社ダヴィンチ・アドバイ ザーズ準備会社(現株式会社D A インベストメンツ) 取締役会長 就任 平成28年2月 株式会社L Cパートナーズ 特別 顧問就任(現) 平成30年4月 当社顧問就任 平成30年6月 当社代表取締役就任(現)	注2	669,400
取締役会長	-	青山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所(現税理士法人青 山&パートナーズ) 所長就任 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和56年11月 公認会計士協会東京会登録 昭和62年4月 静岡県立大学 経営情報学部教授 昭和62年6月 株式会社フォルザインターナショ ナル(現当社) 監査役就任 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 株式会社本荘(現株式会社エス テート開発) 監査役就任 平成4年5月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現) 平成28年8月 ロジコム分割準備株式会社(現) 株式会社ロジコム取締役会長就任 (現) 平成28年10月 株式会社L Cパートナーズ 取締 役会長就任(現) 平成29年10月 株式会社L Cメディアコム取締役社 長就任(現) 平成30年4月 当社取締役社長就任	注2	172,400
取締役	経営企画室 室長	涌井 弘 行	昭和37年12月17日生	平成7年8月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部長 平成16年4月 当社執行役員 総務部ゼネラルマ ネージャー 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社執行役員 管理部ゼネラルマ ネージャー 平成24年10月 当社執行役員 経営企画室室長 平成26年7月 当社 経営企画室室長(現) 平成29年1月 株式会社L Cパートナーズ 取締 役就任(現)	注2	19,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	小山 努	昭和41年8月3日生	平成14年9月 平成19年11月 平成21年9月 平成26年12月 平成27年6月 平成28年3月	株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(現株式会社DAホールディングス) 株式会社コロンプス 代表取締役兼 Chief Investment Officer 就任 株式会社LCパートナーズ 代表取締役就任(現) 株式会社LCレンディング取締役就任 当社取締役就任(現) 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス(現株式会社DAホールディングス)代表取締役就任	注2	11,800
取締役	管理部部长	福島 満 則	昭和40年11月29日生	平成7年8月 平成29年1月 平成30年6月	当社入社 当社管理部部长(現) 当社取締役就任(現)	注2	7,800
取締役	-	橋本 和 久	昭和50年8月1日生	平成11年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成23年5月 平成25年5月 平成26年6月 平成28年2月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年11月 平成30年6月	麻生商事株式会社 株式会社麻生 アスメディックス株式会社取締役 社会福祉法人宇治病院理事・評議員 株式会社キューブリック 医療法人弥栄病院 株式会社ダヴィンチ・コミュニティー(現有限会社セコイア・インベストメント) 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(現株式会社DAインベストメント) 株式会社LCパートナーズ メディカル事業本部長(現) 株式会社メディコム取締役(現) 当社取締役就任(現)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	-	藤本 竜哉	昭和37年4月17日生	平成7年8月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社財務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員社長室財務担当 当社執行役員社長室室長 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員・常勤) 就任(現) ロジコム分割準備株式会社(現株) ロジコム)監査役就任(現)	注3	7,600
取締役 (監査等 委員)	-	守重 知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 昭和43年4月 平成8年6月 平成18年1月 平成19年9月 平成23年2月 平成26年6月 平成27年6月	守重商店 勤務 (株)守重商店(現インバック株) 専務取締役就任 インバック株 代表取締役社長就任(現) 有限責任中間法人フローラルマー ケティング協会 副会長(現) 当社監査役就任 株式会社自由が丘フラワーズ取締 役就任(現) 一般社団法人花の国日本協議会 理事就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	注3	-
取締役 (監査等 委員)	-	野中 明人	昭和22年4月21日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月	株式会社大和調剤センター設立 代表取締役就任(現) 株式会社健晴設立 代表取締役 就任(現) 当社監査役就任 一般社団法人昭和薬学研修協会 代表理事(理事長)就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任 (現) 学校法人昭和大学理事就任(現)	注3	-
計							888,400

- (注) 1 取締役守重知量及び野中明人は、社外取締役であります。
2 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 各役員の所有する当社株式の数は、当期末(平成30年3月31日)現在の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の重要性を十分に認識し、企業の社会的責任を果たすことを経営の最も重要な課題の一つとして認識しております。その実現のため、当社は各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くとともに、法令等に基づく現行の組織・制度を一層、強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されております。原則として月1回、又必要に応じて随時開催し、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項、業務執行上の重要事項について審議・報告を行います。

監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）であり、うち2名が社外取締役であり、監査等委員会は原則として月1回開催いたします。内部統制システムを通じて、取締役の職務の適法性及び妥当性の監査を行います。

・企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を採用した理由は、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役を置くことで、取締役の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためであります。また、定款の定めにより、取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を業務執行取締役に委任することができることとし、迅速かつ確かな経営・執行判断が可能な仕組みになっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。

イ．当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は取締役会出席者で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。また、コンプライアンス規程を子会社にも適用している。
- b．稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
- c．内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d．監査等委員が社内で催される重要な会議への出席ができるものとしている。
- e．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
 - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
 - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
 - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f．内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
- g．コンプライアンスに関する情報提供並びに啓蒙を目的として、当社及び子会社の役員及び従業員に対して、コンプライアンス研修を実施している（年1回）。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下、同じ）を関連資料とともに保存する。保管責任者は管理部門責任者（現在は管理部部長）とする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・稟議書
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し

- ・その他文書管理規程に定める文書
- b. 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。
- c. a項の文書管理規程の改定は、稟議手続きにより社長の承認を得るものとする。

八．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程において、各グループ会社の事業状況、財務状況等について、当社取締役会で報告することと定めている。また、関係会社に対する情報等の全般を統轄する経営企画責任者は、必要がある場合には関係会社連絡会議を開催する旨定めている。

二．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社においては、全般的な組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしている。
具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。
- b. 子会社に対しては、関係会社管理規程に各種リスクについての基準を定め、これに則り、子会社から当社に対してリスクの状況を報告することとしている。

ホ．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a. 経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
- b. 取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
- c. 代表取締役と各部門責任者によるミーティングを随時行い、情報の共有化と、効率的な業務執行を図る。
- d. 当社内部監査規程に則り、子会社に対して、原則として毎年1回、定期又は臨時に内部監査を実施する。

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業集団のガバナンスに係る重要事項、並びに当社と子会社間の重要な取引につき、当社取締役会の付議事項としている。これにより、当社の経営方針が、子会社の経営にも反映される体制を整備している。

また、当社は関係会社管理規程を設けており、その運用により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

- a. 一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
- b. 主管部署を経営企画室と定めており、関係会社に関する各種情報及び当社手続き全般を統轄すること。
- c. 在米子会社については、訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
- d. 原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。

ト．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査等委員及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。

また、内部監査室は、監査等委員会事務局として監査等委員会の業務を補助する。

なお、当社は監査等委員会の職務を補助すべき取締役は、置いておりません。

チ．前号の取締役及び使用人の他の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査等委員の意見を聞く。

また、内部監査規程において、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に基づき補助を行う際は、監査等委員会の指揮命令に従うものと定めている。

リ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a．当社取締役において、重要事項に関して適宜監査等委員からの質疑を実施可能な体制をとっている。
- b．監査等委員から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査等委員はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。
- c．当社は、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会若しくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役、使用人等に報告することができる体制を整備する。
- d．当社は、かかる体制により当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- e．コンプライアンス規程において、コンプライアンスに抵触する行為等について、監査等委員会への適切な報告体制を確保するとともに、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記している。

又．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求した場合は、会社は、監査等委員会の職務の執行について生じたものでないと証明できる場合を除き、これに応じる。

ル．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

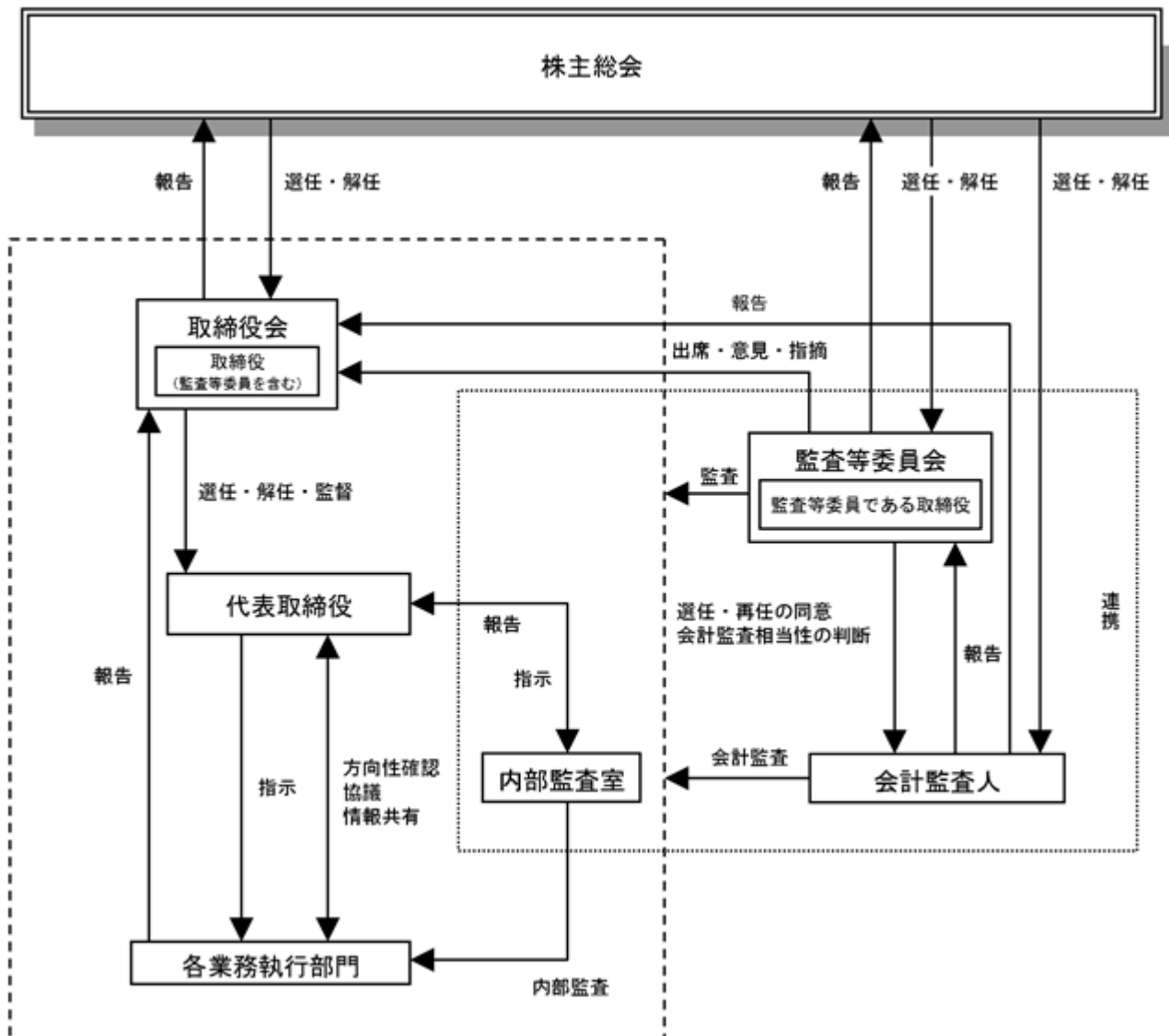
監査等委員は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を実施することができる。

ヲ．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任1名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査等委員会に提出・報告する体制になっております。

監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名を中心に、組織的に行っております。監査等委員会監査の主力は、常勤監査等委員による社内にて催される重要な会議への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査等委員会監査としております。当該監査は、常勤監査等委員を中心に監査等委員会が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査等委員会に報告する仕組みになっております。

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名を加え、内部監査室を事務局とした計5名で運営し、月1回の開催を基本にしております。当社に20年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査等委員が監査等委員会の議長となり、同規模異業種の経営者が社外取締役である監査等委員となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査等委員会の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査等委員会に回覧・報告する仕組みになっております。監査等委員会監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査等委員会に報告しております。内部監査室は監査等委員会の事務局を兼ね、監査等委員会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制になっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査等委員、内部監査室長の3者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアセステーション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）の結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査等委員会及び内部統制委員会において、常勤監査等委員と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査等委員会監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みになっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っていませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制になっております。当該委員会は、ガバナンスを含めた全社統制評価等、J-SOXを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、部門長（プロセスオーナー）及び常勤監査等委員で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査等委員会監査、内部監査及び会計監査結果を応分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は黒崎知岳氏・山本顕三氏の2名であり、赤坂有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、それぞれが経営の監視機能を果たすにあたり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していると考えております。

監査等委員である社外取締役守重知量氏は、インバック株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には生花販売に関する取引関係があります。なお、当社と同社との間に人的並びに資本的關係はございません。

監査等委員である社外取締役野中明人氏は、株式会社大和調剤センターの代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的、資本的關係並びに取引関係はございません。

当社は、社外取締役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外取締役には独立性が強く求められることから、社外取締役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりません。しかしながら、当社の社外取締役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。監査等委員である社外取締役は、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任することにより、取締役会に対する十分な牽制機能を果たすことができると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	44,400	44,400	-	-	-	3
取締役(監査等委員)	5,253	5,253	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査等委員の報酬等の額は監査等委員の協議によって決定されることになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ハ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、そのうち、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は取締役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

(注) 監査証明業務に基づく報酬の額については、上記のほか、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度中に支出した額が5百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改政府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,914,201	1 6,223,226
受取手形及び売掛金	327,743	729,996
営業貸付金	2,043,520	3,916,847
販売用不動産	1 10,625,284	1 5,589,694
原材料及び貯蔵品	255	400
1年内回収予定の長期貸付金	345,904	73,200
その他	662,924	945,362
貸倒引当金	9,921	65,075
流動資産合計	16,909,913	17,413,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,218,665	1 8,410,369
減価償却累計額	3,168,278	3,452,172
建物及び構築物(純額)	3,050,387	4,958,197
機械装置及び運搬具	11,881	11,881
減価償却累計額	9,432	10,250
機械装置及び運搬具(純額)	2,449	1,631
土地	1 1,993,585	1 3,048,485
リース資産	10,669	10,669
減価償却累計額	961	3,267
リース資産(純額)	9,708	7,401
建設仮勘定	-	3,659
その他	45,140	85,363
減価償却累計額	21,596	35,456
その他(純額)	23,543	49,907
有形固定資産合計	5,079,674	8,069,283
無形固定資産		
借地権	224,549	197,972
その他	68,869	70,053
無形固定資産合計	293,418	268,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,764,403	2 1,720,875
長期貸付金	1,811,665	1,336,496
繰延税金資産	49,094	125,111
敷金及び保証金	1,773,520	1,838,113
その他	565,553	640,525
貸倒引当金	1,842	107,635
投資その他の資産合計	5,962,395	5,553,486
固定資産合計	11,335,488	13,890,797
資産合計	28,245,401	31,304,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142	23,768
短期借入金	1,333,666,071	1,331,186,800
1年内返済予定の長期借入金	1,521,113	1,319,351
未払法人税等	87,134	256,048
賞与引当金	44,159	58,346
役員賞与引当金	13,000	13,198
リース債務	2,490	2,490
営業損失引当金	43,702	46,602
その他	816,973	1,013,428
流動負債合計	5,197,788	5,793,032
固定負債		
長期借入金	1,995,789	1,696,635
リース債務	7,901	5,410
資産除去債務	288,981	346,387
長期預り敷金保証金	1,313,373	1,296,850
長期預り金	4,675,326	9,921,710
その他	99,801	84,661
固定負債合計	18,164,174	20,282,656
負債合計	23,361,962	26,075,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,744,972	2,980,531
自己株式	226	226
株主資本合計	5,106,282	5,341,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	1,657
為替換算調整勘定	67,039	101,869
その他の包括利益累計額合計	67,272	100,212
新株予約権	527	527
非支配株主持分	156,097	13,396
純資産合計	4,883,439	5,228,760
負債純資産合計	28,245,401	31,304,449

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,946,223	13,774,275
売上原価	4,966,275	10,066,095
売上総利益	1,979,947	3,708,179
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,196	162,180
役員報酬	190,733	196,311
役員賞与	13,500	15,500
給料	285,459	467,059
賞与	62,729	134,218
賞与引当金繰入額	45,317	63,120
退職給付費用	11,579	9,762
福利厚生費	70,201	96,475
賃借料	82,798	119,073
減価償却費	28,809	33,378
支払報酬	81,774	126,992
支払手数料	219,139	262,430
外注委託料	36,788	225,080
役員賞与引当金繰入額	-	8,200
その他	216,514	284,306
販売費及び一般管理費合計	1,354,540	2,204,089
営業利益	625,406	1,504,089
営業外収益		
受取利息	89,279	133,575
受取配当金	16	15
受取保証料	-	224,930
持分法による投資利益	618,191	-
匿名組合投資利益	28,412	-
その他	26,500	28,675
営業外収益合計	762,399	387,195
営業外費用		
支払利息	590,237	502,202
貸倒引当金繰入額	2,847	694
資金調達費用	167,832	75,451
持分法による投資損失	-	199,122
その他	36,171	63,963
営業外費用合計	797,090	841,435
経常利益	590,715	1,049,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
債務免除益	22,856	468
特別利益合計	22,856	468
特別損失		
固定資産売却損	1,825	-
固定資産除却損	2,393	-
解約金	209,000	-
関係会社株式売却損	330,815	-
特別損失合計	544,571	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	69,000	1,050,317
匿名組合損益分配額	284,668	383,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	215,668	666,455
法人税、住民税及び事業税	83,678	292,601
法人税等調整額	52,327	75,910
法人税等合計	136,005	216,691
当期純利益又は当期純損失()	351,673	449,764
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	66,906	186,404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	284,767	263,359

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	351,673	449,764
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	64,167	44,239
持分法適用会社に対する持分相当額	8,346	11,300
その他の包括利益合計	1 72,513	1 32,939
包括利益	424,187	416,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,281	230,419
非支配株主に係る包括利益	66,906	186,404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,298	1,162,238	3,057,539	226	5,418,849
当期変動額					
剰余金の配当			27,799		27,799
親会社株主に帰属する当期純損失()			284,767		284,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	312,567	-	312,567
当期末残高	1,199,298	1,162,238	2,744,972	226	5,106,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	5,241	5,241	-	143,112	5,280,978
当期変動額						
剰余金の配当						27,799
親会社株主に帰属する当期純損失()						284,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	72,280	72,513	527	12,984	84,971
当期変動額合計	233	72,280	72,513	527	12,984	397,539
当期末残高	233	67,039	67,272	527	156,097	4,883,439

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,298	1,162,238	2,744,972	226	5,106,282
当期変動額					
剰余金の配当			27,799		27,799
親会社株主に帰属する当期純利益			263,359		263,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	235,559	-	235,559
当期末残高	1,199,298	1,162,238	2,980,531	226	5,341,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	233	67,039	67,272	527	156,097	4,883,439
当期変動額						
剰余金の配当						27,799
親会社株主に帰属する当期純利益						263,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,890	34,829	32,939	-	142,700	109,761
当期変動額合計	1,890	34,829	32,939	-	142,700	345,320
当期末残高	1,657	101,869	100,212	527	13,396	5,228,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	215,668	666,455
減価償却費	777,417	663,019
長期前払費用償却額	44,852	43,407
為替差損益(は益)	341	9,507
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,621	160,946
賞与引当金の増減額(は減少)	12,764	14,186
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	198
営業損失引当金の増減額(は減少)	5,728	2,899
受取利息及び受取配当金	113,435	133,590
匿名組合投資損益(は益)	28,412	1,926
匿名組合分配額(は益)	284,668	383,862
資金調達費用	167,832	75,451
支払利息	614,377	502,202
その他の営業外損益(は益)	218	1
持分法による投資損益(は益)	618,191	199,122
固定資産売却損益(は益)	825	-
固定資産除却損	3,930	-
関係会社株式売却損益(は益)	330,815	-
債務免除益	22,856	468
売上債権の増減額(は増加)	229,631	509,195
営業貸付金の増減額(は増加)	1,297,896	1,428,839
たな卸資産の増減額(は増加)	156	144
販売用不動産の増減額(は増加)	2,011,826	4,734,521
前渡金の増減額(は増加)	34,376	1,710
仕入債務の増減額(は減少)	7,556	20,906
前払費用の増減額(は増加)	70,071	15,232
その他の流動資産の増減額(は増加)	313,864	280,425
長期前払費用の増減額(は増加)	102,050	57,727
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,827	61,986
その他の資産の増減額(は増加)	1,551	9,457
前受金の増減額(は減少)	13,554	281,030
未払金の増減額(は減少)	101,983	95,710
預り金の増減額(は減少)	100,061	86,390
未払消費税等の増減額(は減少)	27,607	80,081
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,370	2,303
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	9,569	28,731
その他の負債の増減額(は減少)	101,182	15,201
未収消費税等の増減額(は増加)	261,535	83,068
その他	35,803	2,600
小計	2,484,713	5,397,730
利息及び配当金の受取額	86,133	124,073
利息の支払額	570,443	576,515
和解金の受取額	1,200	1,200
収用補償金の受取額	24,183	-
法人税等の支払額	11,819	102,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955,459	4,843,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,700	10,800
定期預金の払戻による収入	301,550	-
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の払戻による収入	-	31,485
有形固定資産の取得による支出	421,984	3,253,943
有形固定資産の売却による収入	5,000	198
無形固定資産の取得による支出	-	38,359
出資金の払込による支出	6,100	8,210
出資金の回収による収入	59,669	22,124
貸付けによる支出	1,702,761	50,000
貸付金の回収による収入	134,823	310,741
短期貸付金の増減額（は増加）	-	87,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	107,901	-
その他	11,361	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,963	3,283,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	-	41,316
制限付預金の払戻による収入	3,910	595
短期借入金の純増減額（は減少）	1,606,276	1,066,044
長期借入れによる収入	5,500,000	4,247,309
長期借入金の返済による支出	4,823,177	5,982,014
新株予約権の発行による収入	527	-
配当金の支払額	27,631	27,580
非支配株主からの払込みによる収入	100	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,893	2,490
匿名組合出資者からの払込みによる収入	1,740,398	5,174,085
匿名組合出資金の分配による支出	211,535	435,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,778,976	1,866,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,484	11,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	770,930	3,415,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,648	2,891,192
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	406,259	157,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,733	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,891,192	1 6,148,696

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

株式会社ロジコム

株式会社LCパートナーズ

株式会社LCレンディング

LCホテル運営準備株式会社

株式会社LCメディコム

合同会社シアトル525

LC West Coast, Inc.

LC Seattle 1 LLC.

合同会社LCRF12

合同会社LCRF13

合同会社PBTFF1

合同会社広岡二丁目計画

このうち、株式会社LCメディコムは、平成29年10月30日付けで新規設立により当社の連結子会社となりました。

合同会社LCインベストメントは平成29年10月28日に、合同会社エムジェイオウは平成29年12月26日に、清算終了したため連結の範囲から除いております。

合同会社LCRF4は、当連結会計年度において資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除いております。

合同会社LCRF7は、当連結会計年度において支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ポーリー・プラス投資法人

(連結の範囲に含めない理由)

ポーリー・プラス投資法人は、出資比率の低下により支配が一時的となることから、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

Harbour Pointe Limited Partnership

株式会社DAホールディングス

WC Seattle 1 LLC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

ポーリー・プラス投資法人

(持分法を適用しない理由)

ポーリー・プラス投資法人は、出資比率の低下により支配が一時的となることから、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Clay Street Capital, Inc.	12月31日
LC West Coast, Inc.	12月31日
LC Seattle 1 LLC.	12月31日
合同会社LCRF12	12月31日
合同会社LCRF13	12月31日
合同会社PBT1	12月31日
合同会社広岡二丁目計画	12月31日

上記各連結子会社については、各々の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法
販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は

建物

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物附属設備・構築物

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの

定率法によっております。

(ハ) 平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

上記以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

その他 5年～10年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

営業損失引当金

当社及び国内連結子会社は、契約条項により賃借料を下回る賃貸料となる転貸損失見込額を計上していません。

(4) 重要な収益及び費用の計上の基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
(工事の進捗率の見積は原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ
金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」53,468千円と「固定負債」の「繰延税金負債」4,374千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」49,094千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「外注委託料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた253,302千円は、「外注委託料」36,788千円、「その他」216,514千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	132,337千円	198,285千円
販売用不動産	10,625,284千円	5,589,694千円
建物及び構築物	1,968,227千円	3,894,733千円
土地	1,725,536千円	2,766,336千円
計	14,451,386千円	12,449,050千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,244,553千円	782,992千円
長期借入金	9,616,399千円	6,710,840千円
長期預り敷金保証金	272,849千円	262,274千円
計	11,333,802千円	7,956,107千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,730,981千円	1,720,845千円
計	1,730,981千円	1,720,845千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	-千円	-千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社L Cリアルマネジメント(借入債務)	701,243千円	2,872千円
合同会社L C R F 8(借入債務)	102,049千円	-千円
合同会社L C R F 10(借入債務)	70,109千円	-千円
合同会社L C R F 11(借入債務)	219,987千円	205,910千円
M Lメザニンファンドワン合同会社(借入債務)	94,517千円	-千円
合同会社L Cリテールファンド1号(借入債務)	3,252千円	-千円
合同会社東北早期復興ファンド3号(借入債務)	23,668千円	210,000千円
株式会社D Aインベストメンツ(借入債務)	-千円	208,721千円
合同会社越前塚町(借入債務)	-千円	144千円
合同会社豊島高田(借入債務)	-千円	802,000千円
合同会社L Cパワーズ(借入債務)	-千円	295,000千円
計	1,214,827千円	1,724,648千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	825千円	-千円
計	825千円	-千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,632千円	-千円
リース資産	22千円	-千円
その他(工具器具及び備品)	276千円	-千円
計	3,930千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64,167千円	44,239千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,346千円	11,300千円
その他の包括利益合計	72,513千円	32,939千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,780,200	2,780,200	-	5,560,400
合計	2,780,200	2,780,200	-	5,560,400
自己株式				
普通株式(注)2	209	209	-	418
合計	209	209	-	418

- (注)1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成28年12月16日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は2,780,200株増加し、5,560,400株となっております。
 2. 普通株式の自己株式の増加は、平成28年12月16日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式総数は209株増加し、418株となっております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	LCホールディングス 株式会社第3回新株予 約権	-	-	-	-	-	527
	合計	-	-	-	-	-	527

(注)LCホールディングス株式会社第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,799	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,560,400	-	-	5,560,400
合計	5,560,400	-	-	5,560,400
自己株式				
普通株式	418	-	-	418
合計	418	-	-	418

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	L Cホールディングス 株式会社第3回新株予 約権	-	-	-	-	-	527
	合計	-	-	-	-	-	527

(注)LCホールディングス株式会社第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,799	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,914,201千円	6,223,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	2,700千円	13,500千円
引出制限付預金	20,308千円	61,029千円
現金及び現金同等物	2,891,192千円	6,148,696千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

不動産賃貸関連事業における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	406,916千円	424,100千円
1年超	2,213,504千円	1,804,448千円
合計	2,620,420千円	2,228,549千円

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,096,400千円	939,305千円
1年超	4,035,247千円	2,787,942千円
合計	5,131,647千円	3,727,247千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、金利スワップであります。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,914,201	2,914,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	327,743	327,743	-
(3) 営業貸付金	2,043,520	2,043,520	-
(4) 長期貸付金	2,157,569	2,131,447	26,121
貸倒引当金(*)	11,764	11,764	-
資産計	7,431,270	7,405,148	26,121
(1) 支払手形及び買掛金	3,142	3,142	-
(2) 短期借入金	3,666,071	3,666,071	-
(3) 長期借入金	10,480,902	10,525,855	44,953
(4) リース債務	10,392	10,392	-
負債計	14,160,508	14,205,462	44,953

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,223,226	6,223,226	-
(2) 受取手形及び売掛金	729,996	729,996	-
(3) 営業貸付金	3,916,847	3,916,847	-
(4) 長期貸付金	1,409,696	1,376,851	32,844
貸倒引当金(*)	172,711	172,711	-
資産計	12,107,055	12,074,210	32,844
(1) 支払手形及び買掛金	23,768	23,768	-
(2) 短期借入金	1,186,800	1,186,800	-
(3) 長期借入金	10,152,986	11,536,727	1,383,740
(4) リース債務	7,901	7,901	-
負債計	11,371,456	12,755,196	1,383,740

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式*1	1,764,403	1,720,875
敷金及び保証金*2	1,773,520	1,838,113
長期預り敷金保証金*3	3,132,373	2,963,850

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
営業貸付金	2,043,520	-	-
長期貸付金	345,904	1,778,615	33,050
合計	2,389,424	1,778,615	33,050

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
営業貸付金	3,916,847	-	-
長期貸付金	73,200	1,333,596	2,900
合計	3,990,047	1,333,596	2,900

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,666,071	-	-	-	-	-
長期借入金	521,113	4,572,086	328,644	746,997	1,011,546	3,300,514
リース債務	2,490	2,490	5,410	-	-	-
合計	4,189,675	4,574,577	334,055	746,997	1,011,546	3,300,514

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,186,800	-	-	-	-	-
長期借入金	3,192,351	537,146	631,254	1,346,327	243,859	4,202,047
リース債務	2,490	5,410	-	-	-	-
合計	4,381,642	542,557	631,254	1,346,327	243,859	4,202,047

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,412	5,000	28,412
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10,010	10,000
	小計	10	10,010	10,000
合計		33,422	15,010	18,412

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30	15,030	15,000
	小計	30	15,030	15,000
合計		30	15,030	15,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,381,950	1,264,350	(注)
合 計			1,381,950	1,264,350	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,264,350	1,146,750	(注)
合 計			1,264,350	1,146,750	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社である株式会社ロジコムは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、国内連結子会社である株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

東京倉庫業厚生年金基金は平成29年5月1日付にて倉庫業企業年金基金に変更されております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,374千円、当連結会計年度70,326千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	47,037,623千円	44,386,959千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,993,652千円	41,589,068千円
差引額	2,043,971千円	2,797,891千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.69% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.78% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,664,549千円、当連結会計年度5,294,155千円)及び剰余金(前連結会計年度7,708,520千円、当連結会計年度8,092,046千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度11,579千円、当連結会計年度9,762千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	527	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
決議年月日	平成29年2月20日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 527,000株
付与日	平成29年3月8日
権利確定条件	<p>本新株予約権者は、株式会社LCパートナーズの平成30年3月期から平成32年3月期のいずれかの期の確定した単体の損益計算書における当期純利益(以下、「行使条件純利益」という。)が下記(a)乃至(b)に掲げる条件(以下、「行使条件」という。)を満たしている場合、当社はその旨を公表し、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(b)に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。なお、行使条件純利益が行使条件を満たした後に、行使期間の末日までに、行使条件純利益が行使条件に満たなくなった場合においても、本新株予約権者は、行使可能割合に基づき、割り当てられた本新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。</p> <p>(a) 280百万円を超過した場合:行使可能割合:70%</p> <p>(b) 300百万円を超過した場合:行使可能割合:100%</p> <p>新株予約権者は、の業績条件に加え、新株予約権の割当日から平成32年3月31日までの間において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金1,500円を上回った場合に限り、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員(以下、「当社役職員等」という。)であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職により当社役職員等でなくなった場合、またはその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。各本新株予約権につき、1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成30年7月1日 至平成39年3月6日
新株予約権の数(個) (注)2.	5,270
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 527,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	916
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 917円 資本組入額 458.5円

	第3回新株予約権
<p>新株予約権の行使の条件 (注)2 .</p>	<p>本新株予約権者は、株式会社LCパートナーズの平成30年3月期から平成32年3月期のいずれかの期の確定した単体の損益計算書における当期純利益（以下、「行使条件純利益」という。）が下記(a)乃至(b)に掲げる条件（以下、「行使条件」という。）を満たしている場合、当社はその旨を公表し、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(b)に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。なお、行使条件純利益が行使条件を満たした後に、行使期間の末日までに、行使条件純利益が行使条件に満たなくなった場合においても、本新株予約権者は、行使可能割合に基づき、割り当てられた本新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。</p> <p>(a) 280百万円を超過した場合:行使可能割合:70%</p> <p>(b) 300百万円を超過した場合:行使可能割合:100%</p> <p>新株予約権者は、業績条件に加え、新株予約権の割当日から平成32年3月31日までの間において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金1,500円を上回った場合に限り、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員（以下、「当社役職員等」という。）であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職により当社役職員等でなくなった場合、またはその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権につき、1個未満の行使を行うことはできない。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項(注)2 .</p>	<p>譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2 .</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$ <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)3.記載の方法により調整して得られる再編後行使価額に、前項に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 本表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 本表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>

	第3回新株予約権
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	(9)新株予約権の取得事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 (10)本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。
 3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	527,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	527,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	916
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2.	239,590千円	96,394千円
有形固定資産	165,712千円	169,822千円
減損損失	39,312千円	32,942千円
未払事業税	7,855千円	19,447千円
賞与引当金	18,939千円	22,376千円
投資有価証券	3,490千円	3,490千円
連結調整	-千円	113,972千円
その他	33,013千円	87,127千円
繰延税金資産小計	507,914千円	545,574千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-千円	89,848千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	302,976千円
評価性引当額小計(注)1.	415,553千円	392,824千円
繰延税金資産合計	92,361千円	152,749千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	10,738千円	10,621千円
資金調達費用	7,669千円	6,326千円
その他	24,858千円	10,689千円
繰延税金負債合計	43,266千円	27,638千円
繰延税金資産の純額	49,094千円	125,111千円

(注)1. 評価性引当額が22,729千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	679	95,715	96,394
評価性引当額	-	-	-	-	679	89,168	89,848
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,546	6,546(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金96,394千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を6,546千円計上しております。

この繰延税金資産6,546千円は、LCホールディングス株式会社及び連結子会社である株式会社ロジコム、株式会社LCレンディングにおける税務上の繰越欠損金の残高6,546千円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。これら税務上の繰越欠損金は、LCホールディングス株式会社において平成28年3月期に税引前当期純損失を26,680千円計上したこと、株式会社ロジコムにおいて平成29年3月期に税引前当期純損失を29,968千円計上したこと及び株式会社LCレンディングにおいて平成28年3月期において税引前当期純損失を41,713千円計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.47%
住民税均等割等		0.33%
在外子会社留保利益		0.02%
連結納税に伴う差異		1.11%
連結調整による影響額		0.62%
連結除外による影響額		19.45%
評価性引当額の増減		6.39%
税率差異による差額		3.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.20%
持分法投資損益		8.46%
源泉所得税		0.97%
その他		0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.51%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	464,816千円	288,981千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	50,771
時の経過による調整額	6,653	6,634
その他増減額(は減少)	182,487	-
期末残高	288,981	346,387

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内子会社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸倉庫		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,361,695	1,310,169
期中増減額	51,525	2,373,606
期末残高	1,310,169	3,683,775
期末時価	2,168,600	5,029,600
賃貸店舗		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,485,490	1,754,768
期中増減額	10,730,721	581,809
期末残高	1,754,768	2,336,577
期末時価	2,379,949	3,216,900
賃貸住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	545,358	535,305
期中増減額	10,053	9,767
期末残高	535,305	525,537
期末時価	485,000	485,000
その他		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,867,232	1,603,598
期中増減額	263,634	25,553
期末残高	1,603,598	1,578,044
期末時価	1,899,116	1,947,025

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	その他	モンタナアベニュー リオセンター	新規取得 新規取得	177,464千円 148,406千円
減少	賃貸店舗 賃貸店舗 その他	保有目的の変更 子会社(ロジコムリアルエステート) 子会社(ロジコムリアルエステート)	売却 売却	10,670,232千円 555,741千円 526,583千円

3. 当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸倉庫 賃貸店舗 その他	LOGPORT132 本巢2号店舗 2601Nメイン	新規取得 新規取得 新規取得	2,430,921千円 729,143千円 49,777千円
----	---------------------	----------------------------------	----------------------	--------------------------------------

4. 期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸倉庫		
賃貸収益	310,285	573,305
賃貸費用	151,235	400,010
差額	130,312	130,484
その他(売却損益等)	-	-
賃貸店舗		
賃貸収益	753,149	917,004
賃貸費用	614,158	767,419
差額	69,088	68,905
その他(売却損益等)	-	-
賃貸住宅		
賃貸収益	38,624	42,670
賃貸費用	15,533	22,993
差額	19,406	16,029
その他(売却損益等)	-	-
その他		
賃貸収益	191,663	236,389
賃貸費用	96,025	110,277
差額	6,686	57,569
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
3,497,668	1,582,006	5,079,674

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
6,509,321	1,559,961	8,069,283

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱リータ	東京都港区	55,000	不動産売買	間接 29.5	-	子会社株式の売却(注1)	400,002	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 子会社株式の売却については、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱LCリアルマネジメント	東京都港区	53,250	不動産賃貸業	-	-	債務保証(注1)	2,892	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は㈱LCリアルマネジメントのリース契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当代表取締役社長	(被所有) 直接 24.3 間接 2.8 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当取代会社社長	(被所有) 直接 3.1	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。

2 当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3 当社はオートローン契約及び一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当代表取締役社長	(被所有) 直接 24.3 間接 2.8 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当取代会社社長	(被所有) 直接 3.1	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。

2 当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3 当社はオートローン契約及び一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4 本荘良一氏は平成30年4月4日付にて当社代表取締役社長を辞任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	㈱本荘ロディック	東京都東大和市	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	-	資金の貸付(注1)	935,055	営業貸付金	935,055
							利息の受取(注1)	6,529	売掛金	314
	㈱DAインベストメンツ	東京都港区	100,000	不動産投資顧問事業	-	-	資金の貸付(注1)	3,477,568	営業貸付金	1,622,214
							利息の受取(注1)	136,230	売掛金	998
							貸付金の返済	1,752,709	その他(短期貸付金)	42,644
									1年内回収予定の長期貸付金	60,000
							資金の借入(注2)	377,000	短期借入金	87,000
	合同会社LCパワーズ	東京都港区	1,000	コンサルティング業務	-	-	債務保証(注3)	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付及び利息の受取については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 資金の借入については、一般的な借入条件によっております。

3 合同会社LCパワーズの融資契約に対して、債務保証をしております。なお、いただいている保証料については、一般的な取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	906円30銭	942円74銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	51円22銭	47円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,883,439	5,228,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	155,570	12,869
(うち新株予約権(千円))	(527)	(527)
(うち非支配株主持分(千円))	(156,097)	(13,396)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,039,536	5,241,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,559,982	5,559,982

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	284,767	263,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	284,767	263,359
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株) なお、第3回新株予約権の概要は、「第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株) なお、第3回新株予約権の概要は、「第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,666,071	1,186,800	5.7	-
1年内返済予定の長期借入金	521,113	3,192,351	0.6	-
1年内返済予定のリース債務	2,490	2,490	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,959,789	6,960,635	1.6	平成31年6月28日～ 平成38年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,901	5,410	-	平成31年11月1日
合計	14,157,366	11,347,688	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,146	631,254	1,346,327	243,859
リース債務	5,410	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,405,921	5,555,954	11,517,349	13,774,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	236,052	360,395	427,168	666,455
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	211,647	239,138	149,159	263,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.07	43.01	26.83	47.37
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.07	4.94	16.18	20.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,525	1,417,606
売掛金	4,580	3,818
売上預け金	67,877	44,816
原材料及び貯蔵品	129	94
前払費用	36,939	35,610
短期貸付金	1,160,000	320,000
1年内回収予定の長期貸付金	12,000	796,000
未収入金	29,211	155,733
その他	3,356	558
貸倒引当金	310	224
流動資産合計	2,005,309	1,774,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339,465	1,345,290
減価償却累計額	1,803,360	1,991,507
建物(純額)	1,593,105	1,460,783
構築物	1,374,942	1,377,380
減価償却累計額	328,062	335,386
構築物(純額)	46,879	41,993
車両運搬具	11,881	11,881
減価償却累計額	9,432	10,250
車両運搬具(純額)	2,449	1,631
工具、器具及び備品	12,650	13,326
減価償却累計額	9,075	10,051
工具、器具及び備品(純額)	3,575	3,274
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	10,669	10,669
減価償却累計額	961	3,267
リース資産(純額)	9,708	7,401
有形固定資産合計	3,236,807	3,096,174
無形固定資産		
借地権	224,549	197,972
ソフトウェア	5,369	3,654
その他	538	538
無形固定資産合計	230,457	202,165
投資その他の資産		
投資有価証券	742,665	909,253
関係会社株式	289,625	549,625
長期貸付金	248,000	433,000
長期前払費用	74,562	50,612
敷金及び保証金	265,225	264,005
繰延税金資産	15,627	8,081
その他	94,228	103,686
投資その他の資産合計	1,729,935	2,318,265
固定資産合計	5,197,199	5,616,605
資産合計	7,202,509	7,390,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 449, 600	1, 2 654, 800
1年内返済予定の長期借入金	1 298, 264	1 331, 592
未払金	33, 141	24, 453
未払費用	1, 318	2, 468
未払法人税等	80, 062	166, 481
前受金	86, 056	85, 403
預り金	1, 543	1, 708
賞与引当金	6, 810	4, 554
役員賞与引当金	13, 000	8, 200
リース債務	2, 490	2, 490
その他	846	-
流動負債合計	973, 135	1, 282, 153
固定負債		
長期借入金	1 1, 597, 449	1 1, 441, 687
長期預り敷金保証金	1 892, 460	1 832, 093
長期前受収益	66, 786	55, 631
リース債務	7, 901	5, 410
資産除去債務	183, 055	187, 043
その他	178, 353	177, 692
固定負債合計	2, 926, 006	2, 699, 560
負債合計	3, 899, 141	3, 981, 713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 199, 298	1, 199, 298
資本剰余金		
資本準備金	1, 162, 238	1, 162, 238
資本剰余金合計	1, 162, 238	1, 162, 238
利益剰余金		
利益準備金	74, 000	74, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	867, 530	973, 069
利益剰余金合計	941, 530	1, 047, 069
自己株式	226	226
株主資本合計	3, 302, 840	3, 408, 379
新株予約権	527	527
純資産合計	3, 303, 367	3, 408, 906
負債純資産合計	7, 202, 509	7, 390, 619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,022,451	1,155,986
売上原価	2,442,503	700,617
売上総利益	579,947	455,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,300	67,353
給料	74,010	31,621
賞与	11,921	5,445
賞与引当金繰入額	8,122	4,554
退職給付費用	5,624	2,092
役員賞与引当金繰入額	-	8,200
福利厚生費	19,755	12,706
賃借料	21,053	11,144
減価償却費	10,190	7,446
支払報酬	36,200	36,740
支払手数料	56,947	40,890
その他	61,232	37,283
販売費及び一般管理費合計	366,358	265,479
営業利益	213,589	189,889
営業外収益		
受取利息	39,104	33,296
受取配当金	16	15
受取保証料	-	224,630
匿名組合投資利益	28,412	-
その他	3,431	4,175
営業外収益合計	70,964	262,117
営業外費用		
支払利息	74,053	65,956
支払保証料	-	173,131
資金調達費用	4,350	4,350
匿名組合投資損失	-	1,926
その他	4,543	5,274
営業外費用合計	82,946	250,638
経常利益	201,606	201,367
特別利益		
子会社株式売却益	290,832	-
特別利益合計	290,832	-
特別損失		
固定資産売却損	1,089	-
固定資産除却損	2,908	-
特別損失合計	4,998	-
税引前当期純利益	487,440	201,367
法人税、住民税及び事業税	59,876	60,483
法人税等調整額	66,304	7,546
法人税等合計	126,181	68,029
当期純利益	361,259	133,338

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,998,399	81.8	337,717	48.2
減価償却費		242,927	9.9	224,978	32.1
外注費		21,515	0.9	-	-
その他		179,661	7.4	137,921	19.7
合計		2,442,503	100.0	700,617	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	534,071	608,071	226	2,969,381	-	2,969,381
当期変動額										
剰余金の配当					27,799	27,799		27,799		27,799
当期純利益					361,259	361,259		361,259		361,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									527	527
当期変動額合計	-	-	-	-	333,459	333,459	-	333,459	527	333,986
当期末残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	867,530	941,530	226	3,302,840	527	3,303,367

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	867,530	941,530	226	3,302,840	527	3,303,367
当期変動額										
剰余金の配当					27,799	27,799		27,799		27,799
当期純利益					133,338	133,338		133,338		133,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	105,538	105,538	-	105,538	-	105,538
当期末残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	973,069	1,047,069	226	3,408,379	527	3,408,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(1) 貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産は除く)

建物

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物附属設備・構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの

定率法によっております。

平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～15年

車両運搬具 6年

器具備品 5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用しております。

・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上の基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,671千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,627千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	20,308千円	19,713千円
建物	1,580,618千円	1,450,050千円
構築物	33,483千円	30,739千円
土地	1,581,089千円	1,581,089千円
計	3,215,499千円	3,081,592千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	221,704千円	211,688千円
長期借入金	1,504,059千円	1,296,037千円
長期預り敷金保証金	259,499千円	250,724千円
計	2,185,262千円	1,958,450千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	-千円	-千円

3 保証債務

他の会社の、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ロジコム(借入債務)	-千円	2,298,819千円
株式会社L C レンディング(借入債務)	1,775,471千円	2,881,106千円
ロジコムリアルエステート株式会社(借入債務)	701,243千円	-千円
合同会社L C R F 4(借入債務)	3,886,600千円	-千円
合同会社L C R F 8(借入債務)	102,049千円	-千円
合同会社L C R F 10(借入債務)	70,109千円	-千円
合同会社L C R F 11(借入債務)	219,987千円	205,910千円
合同会社L C R F 12(借入債務)	841,664千円	1,128,840千円
合同会社広岡二丁目計画(借入債務)	400,000千円	-千円
合同会社L C R F 13(借入債務)	1,432,073千円	1,320,932千円
合同会社P B T F 1(借入債務)	1,848,889千円	1,699,000千円
M L メザニンファンドワン合同会社(借入債務)	94,517千円	-千円
合同会社L C リテールファンド1号(借入債務)	3,252千円	-千円
合同会社東北早期復興ファンド3号(借入債務)	23,668千円	210,000千円
株式会社D A インベストメンツ(借入債務)	-千円	208,721千円
合同会社越前塚町(借入債務)	-千円	144千円
合同会社豊島高田(借入債務)	-千円	802,000千円
株式会社L C リアルマネジメント(借入債務)	-千円	2,872千円
計	11,399,526千円	10,758,348千円

4 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期債権	1,242,649千円	1,161,964千円
短期債務	5,858千円	280,181千円
長期債権	248,000千円	433,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
車両運搬具	1,089千円	- 千円
計	1,089千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	3,632千円	- 千円
工具器具及び備品	276千円	- 千円
計	3,908千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額289,625千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額549,625千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,733千円	1,364千円
賞与引当金	6,113	3,905
貸倒引当金	95	68
投資有価証券評価損	3,490	3,490
未払事業税	6,211	2,023
未払法定福利費	314	586
減価償却費	80,526	86,757
資産除去債務	38,101	41,591
建設協力金	11,109	10,012
繰延税金資産小計	151,696	149,801
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	135,392
評価性引当額小計	128,399	135,392
繰延税金資産合計	23,297	14,409
繰延税金負債		
その他	7,669	6,326
繰延税金負債合計	7,669	6,326
繰延税金資産の純額	15,627	8,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	0.18%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.00%	- %
住民税均等割等	0.50%	0.84%
評価性引当額の増減	19.01%	3.47%
連結納税特有の差異	13.55%	1.22%
税率変更による差異	- %	0.04%
源泉所得税	- %	3.19%
その他	0.17%	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.89%	33.78%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,396,465	55,825	-	3,452,290	1,991,507	188,147	1,460,783
構築物	374,942	2,438	-	377,380	335,386	7,323	41,993
車両運搬具	11,881	-	-	11,881	10,250	818	1,631
工具、器具及び備品	12,650	1,249	574	13,326	10,051	1,550	3,274
土地	1,581,089	-	-	1,581,089	-	-	1,581,089
リース資産	10,669	-	-	10,669	3,267	2,306	7,401
建設仮勘定	-	14,040	14,040	-	-	-	-
有形固定資産計	5,387,698	73,552	14,614	5,446,637	2,350,462	200,145	3,096,174
無形固定資産							
借地権	450,450	-	-	450,450	252,477	26,576	197,972
ソフトウェア	9,826	-	-	9,826	6,172	1,715	3,654
その他	538	-	-	538	-	-	538
無形固定資産計	460,814	-	-	460,814	258,649	28,291	202,165
長期前払費用	140,549	-	-	140,549	89,937	23,950	50,612

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

建物	42,700千円	LOGPORT105の既存物件に対する追加取得によるものであります。
建物	13,125千円	飯能1号店舗の既存物件に対する追加取得によるものであります。
構築物	1,500千円	大井複合店舗の新規取得によるものであります。
構築物	938千円	花園1号店舗の新規取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	310	-	-	86	224
賞与引当金	6,810	4,554	6,810	-	4,554
役員賞与引当金	13,000	8,200	13,000	-	8,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、全額、洗替による戻入額であります。賞与引当金及び役員賞与引当金の当期減少額のうちその他は、全額、戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.lc-holdings.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第25期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第26期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月14日関東財務局長に提出
第26期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月14日関東財務局長に提出
第26期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成29年8月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成30年2月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成30年3月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成30年4月4日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成29年6月30日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。 平成29年7月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

LCホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、LCホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、LCホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

LCホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 崎 知 岳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 顕 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LCホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。